

## 博士学位請求論文

丁劍平 “Empirical Studies on China's Integration into the World Economy”

### 審査報告

#### 1. 論文の主題と構成

本論文は、中国の対外経済関係を、中国の貿易構造、対内直接投資、為替レートという三つの重要な問題に焦点を当てながら、国際経済学の実証分析の手法を用いて研究している。社会主義のもとで規制されてきた中国経済が、改革・開放政策により次第に規制が緩和され、対外的に開放されるにつれて、この三つの面でどのような変化が起きたか、どのような政策がとられたかが、綿密な実証分析によって論考されている。

本論文は序章と3章からなる。序章では中国の対外経済関係と経済政策の戦後の変遷が概説されている。

第1章では、1955年から96年までの長期間について、貿易に体化された生産要素量、具体的には熟練別労働量と物的資本量が推計され、中国の貿易特化のパターンの推移が分析されている。

第2章では、1990年代に入って急速に増加した中国の対内直接投資について、沿海部に直接投資が集中している原因は何かといった外国企業の立地選択問題に焦点を当てながら、日本企業と米国企業を比較する形で分析が進められている。

第3章では、中国の為替政策について、とくに外貨の闇市場問題を中心に据え、公定為替レートと闇レートの決定要因に関する実証分析を行っている。

#### 2. 各章の内容

第1章は、Keith Maskus がアメリカやイギリスの貿易に体化された生産要素量（ファクターコンテンツ）を計測する際に用いた方法を中国にあてはめて、中国の純輸出に体化された熟練別労働量を計測した論文である。教育水準に基づいて中国における職業を6つのグループに分類し、それらが中国の純輸出に体化された量を計測し、中国の純輸出に用いられる労働者のグループを投入の多い順にランク付けしている。直観的には、中国の輸出財には中国に最も豊富に存在する教育水準が最も低い労働者すなわち「農民およびその他の農業従事者」が最も多く投入されていると推測されるが、実証分析では

その推測は正しくないとの興味深い結果が報告されている。具体的には、1990年代の貿易においては「製造業単純労働者」が最も豊富に純輸出に体化され、「第三次産業および天然資源関連産業労働者」、「管理職その他」、「農民およびその他の農業従事者」、「製造業技術労働者」、「科学者等」の順であることが示されている。また、熟練別労働者に加えて「物的資本」を考慮に入れた分析では、90年代の貿易パターンでは「物的資本」が最も純輸出に体化されることが少なかった(すなわち最も輸入に体化された)との結果を得ている。

「農民およびその他の農業従事者」が最も多く純輸出に体化されていない理由としては、丁氏は低所得であるため農産物に消費が偏っている点、労働者の移動を規制しているため農村で偽装失業が生じている点、等の可能性を指摘している。

丁氏はまた、この分析を1955年から96年までの長期について行い、80年代に行われた改革・開放以降に、急速に中国が「製造業単純労働者」集約的な財の輸出と「物的資本」集約的な財の輸入を拡大したことを示している。中国が単純労働が豊富で、物的資本が不足していることを考え合わせると、この結果は改革・開放によって中国がそれ以前に比べより要素賦存に適合した効率的な特化パターンへ貿易構造を変化させ、貿易利益の享受を拡大したことを示唆しており興味深い。

中国は極めて豊富な労働力を持っていることから判断して、今後海外との貿易の拡大により世界経済に大きな影響を与えることが予想されるが、これまではデータの制約等のため、中国の貿易構造を生産要素の体化の視点から実証分析した研究はほとんど存在しなかった。この論文はこのように重要な問題を正面から取り上げ、しかも改革・解放後に中国が急速に「製造業単純労働者」集約的な財の輸出を拡大したことを定量的に示すなど、興味深い発見をしている点で評価できる。

本章について一点物足りなさを感じるのは、丁氏が主に人的資本を中心に考察し、物的資本や天然資源の貿易財への体化について十分に考慮していない点である。また丁氏は、教育年数の視点から労働者を分類し、「農民およびその他の農業従事者」は最も熟練度が低く、人的資本の蓄積が少ないと見なしているが、農業は固有の高い熟練を必要とする職業であり、農業に従事することを通じて蓄積された人的資本を無視することは適切でないと考えられる。

貿易への体化の計測においては、先行文献のほとんどが先進国の産業連関表を使用しているのに対し、丁氏は中国の産業連関表を使用している点についても改善の余地がある。実証分析の前提とされている理論が正しければ、世界中の産業連関表が同一とな

るので、わざわざ中国のそれを使う必要はない。特に丁氏はデータの制約のため、1950、60年代に関する分析においても、1992年の中国産業連関表を用いているが、同時代の他の国の産業連関表を使った場合でも本章と同じ結果が得られるか否かを確かめることが望まれる。

第2章では、丁氏はアメリカと日本の製造業企業が中国へ直接投資を行う際に、中国内のどの省が立地先として選ばれたかという立地選択の決定要因を条件付きロジットモデル(Conditional Logit Model)を使って推定している。分析の対象期間は1981年から96年である。

理論的には企業は収益を最大にする立地を選択すると考えられる。したがって立地の説明変数としては、企業の収益を左右する、各省における賃金水準、社会資本の整備の程度、外資を誘致するため各省でとられた優遇措置、および最近の立地研究で重視されている産業集積の程度が使われている。このうち産業集積の利益については、同国籍企業の集積からより強い集積利益を得る可能性に配慮し、国籍別に中国企業、米系現地法人、および日系現地法人の活動についてそれぞれ別の集積指標を作成して、立地に対する効果が推定されている。なお、日・米企業を比較するため、それぞれの立地決定要因が別々に推定されている。

丁氏はこの実証分析から次の結果を得ている。まず、予測されたとおり賃金は日・米企業ともに立地選択に有意なマイナスの効果をもっている。ただし日本企業は米国企業と比べて低賃金を重視する傾向が強い。また産業集積は立地にかなり大きな正の効果を持つことが確認されたが、米国企業よりも日本企業の方が、同国籍企業の集積が新しい立地を引き寄せる効果が強いことがわかった。また外資企業の誘致を目的とする優遇措置および社会資本が立地選択にプラスの影響を及ぼしていることも立証された。

中国への国際直接投資に関する従来の研究は主に、海外直接投資の技術移転効果、中国国有企業と外資企業の生産性の比較、直接投資が対外輸出を促す効果等を分析しており、海外資本の中国進出における立地選択の問題にはほとんど注意を払ってこなかった。この意味では丁氏の研究はこれを補う役割を果たしている。また、ホスト国内での立地選択に関する最近の研究のほとんどは、先進国企業の対先進国投資を対象としたものであり、途上国内での立地選択を分析した研究は少ない。さらに日本企業と米国企業の選択を比較している点も興味深い。

この章の分析結果は、中国の地域間経済格差問題にも重要な含意を持っている。改革・解放以降、とりわけ90年代に入って中国における地域間所得格差は拡大傾向にあり、沿海地域に集中している海外直接投資はこの格差拡大に寄与したと考えられる。丁氏の分析は沿海地域への直接投資の集中はかなりの程度、政府の優遇政策によって政策的に作りだされたものであることを示した。この結果は、中国政府は沿海地域より遅れた内陸地域において優遇政策を実施して、海外直接投資をこの地域に誘致することを通じ、地域間所得格差の縮小に寄与できる可能性を示唆している点で興味深い。

残された問題としては、社会資本をあらわす変数が必ずしも適切でないこと、中国の対内直接投資に関する政策は推定期間である1980 - 96年の間に大きく変化したはずなのに、優遇政策を表す変数は時間を通じて一定と仮定されていること、等があげられよう。

なお、本章の分析の今後の拡張として、中国独立系企業の立地選択に関する分析を追加することを、丁氏に期待したい。これを日・米企業の立地選択と比較すれば、中国の地域間格差問題の今後を考えるうえで、より参考になると思われるからである。

第3章では、中国の闇外貨市場が分析されている。中国では1980年代後半以降、93年に通貨が大幅に切り下げられ闇レートと公定レートの統一に成功するまで、公定レートは市場の実勢より大幅に自国通貨高であり、これより格段に自国通貨安の闇為替レートが存在すると言われてきた。しかし、89年以降の時期については闇レートの時系列データは存在せず、十分な分析は行われてこなかった。丁氏は上海の複数の闇外貨業者に対する調査をもとに、1976年から96年までについて闇レートの月次データを整理し、これをもとに実証分析を行っている。まずこの闇レートと公定レートを比較することにより、中国ではインフレの進行にもかかわらず公定レートの切り下げが遅れた1988年や1992年には、公定レートに対する闇レートのプレミアムが大幅に上昇したことが確かめられている。丁氏は闇為替市場の需給構造を概観した後、闇レートと公定レートそれぞれについて為替レート決定に関するアセット・アプローチ・モデルを使って決定要因を実証分析している。その結果、闇レートの変動は通常のアセット・アプローチ・モデルで比較的うまく説明できるとの結果が得られている。また、丁氏は中国の貿易統計を貿易相手国のそれと比較すること等により、闇レートのプレミアムによって誘発されると考えられる、輸入の過大申告や輸出の過少申告額を推定したり、資本の海外への逃

避をある程度反映している可能性がある中国国際収支統計の誤差脱漏と闇レートプレミアムとの関係を分析している。

自国通貨が交換性を持たず闇市場が存在する途上国が、円滑で効率的な対外経済取引を行うためには、自国通貨の交換性を回復し闇市場の存在理由をなくす必要がある。本章の分析は中国の外国為替市場におけるこの重要な転換点について、独自の闇レートデータを整備し興味深い実証分析を行っている点で高く評価できる。

この章の分析の問題点としては、本来闇レートと公定レートの間には相互に関係しあう関係があるはずなのに、それぞれのレートの決定要因が別々に推定されていること、闇レートプレミアムと貿易申告額の操作や資本逃避との関係について実証的に有意な結果が得られていないこと、等があげられよう。

### 3. 評価

本論文は、中国の対外経済関係について実証分析を行い、中国経済が改革・開放政策により国際市場に次第に統合されてきた過程を、いくつかの側面から明らかにしている。貿易に体化された労働、対内直接投資の立地選択、闇外貨市場というそれぞれ興味深い問題について綿密な実証分析が行われ、各章が相当レベルの高い論文となっている。

特に評価できるのは、中国の長期にわたる貿易統計を整理して産業データと接合したり中国闇為替レートのデータを新たに用意するなど、独自のデータを整備・発掘し、これまで中国については行われてこなかったテーマでの実証分析を行っている点であろう。例えば闇為替レートの時系列データは今後他の研究者に繰り返し利用されていくと考えられる。実証分析の前提となる経済理論は必ずしも斬新なものではないが、中国という極めて重要だがデータの入手が難しかった国について、国際経済学の標準的な実証分析を適用し、いくつかの興味深い結果を得ることに成功した功績は認められよう。

本論文を読んで審査員が残念に感じたのは、論文で得られた分析結果が提起している問題は、中国の経済政策を考えるうえで示唆に富んでおり、分析の視野を丁氏のそれよりも広くとれば、さらに重要な政策的含意を得ることができるかもしれないと思われる点であった。たとえば、1980年代の改革・開放の前後で中国の貿易構造が大きく変化し、それ以後は中国が「製造業単純労働者」集約的な財の輸出と「物的資本」集約的な財の輸入により特化した事実は、中国が輸入代替政策から輸出産業振興へと産業政策を転換したことを示しているとも解釈できる。中国の関税政策や価格政策に関する分析を

加えれば、中国の産業政策全般の功罪について評価が可能かもしれない。また、闇レートと乖離するにもかかわらず公定レートを割高に維持した政策は、対外均衡（効率的な対外取引と国際収支の均衡）を犠牲にして、国内均衡（インフレの沈静化等）を目指したマクロ経済政策として理解することも可能であろう。

以上の点はしかしながら、今後の研究方向への示唆を与えるものであり、この論文の学会への貢献を否定するものではない。論文の細部に残された問題はないではないが、博士論文にふさわしい水準を見たと考えられる。

以上より審査員一同は、丁 剣平氏が一橋大学博士（経済学）として十分な資格を有していると判断する。

平成 12 年 2 月 9 日

池間誠

寺西重郎

深尾京司

石川城太

岳希明